

平成19年3月期 個別中間財務諸表の概要

平成18年11月13日

上場会社名 東洋シャッター株式会社 上場取引所 東・大
 コード番号 5936 本社所在都道府県 大阪府
 (URL <http://www.toyo-shutter.co.jp>)

代表者 役職名 取締役社長 氏名 藤田 和育
 問合せ先責任者 役職名 執行役員企画管理本部副本部長 氏名 丸山 明雄 TEL (06)4705-2125
 決算取締役会開催日 平成18年11月13日 配当支払開始日 平成一年一月一日
 単元株制度採用の有無 有(1単元 100株)

1. 19年3月中間期の業績(平成18年4月1日～平成18年9月30日)

(1) 経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年9月中間期	10,004	(2.6)	426	(△9.4)	347	(△12.9)
17年9月中間期	9,751	(3.4)	471	(8.3)	398	(13.6)
18年3月期	20,421		1,029		885	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
18年9月中間期	317	(△14.1)	61	36
17年9月中間期	369	(18.8)	7	14
18年3月期	828		14	84

(注) ① 期中平均株式数 18年9月中間期 5,166,681株 17年9月中間期 51,705,745株 18年3月期 51,697,403株
 ② 会計処理の方法の変更 無
 ③ 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率であります。
 ④ 平成18年9月1日をもって、発行株式10株を合わせて1株に併合しております。なお、当該株式併合が前期首に行われたと仮定した場合の、17年9月中間期の1株当たり中間純利益は71円39銭、18年3月期の1株当たり当期純利益は148円36銭となります。

(2) 財政状態 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
18年9月中間期	18,415		3,970		21.6	575	08	
17年9月中間期	17,510		3,420		19.5	46	83	
18年3月期	17,618		3,875		22.0	54	47	

(注) ① 期末発行済株式数 普通株式 18年9月中間期 5,164,646株 17年9月中間期 51,699,828株 18年3月期 51,681,576株
 優先株式 18年9月中間期 2,000,000株 17年9月中間期 20,000,000株 18年3月期 20,000,000株
 ② 期末自己株式数 18年9月中間期 22,477株 17年9月中間期 171,402株 18年3月期 189,654株
 ③ 平成18年9月1日をもって、発行株式10株を合わせて1株に併合しております。なお、当該株式併合が前期首に行われたと仮定した場合の、17年9月中間期の1株当たり純資産は468円26銭、18年3月期の1株当たり純資産は544円66銭となります。

2. 19年3月期の業績予想(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	21,000	850	800

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 143円08銭

3. 配当状況

・現金配当 (普通株式)

	1株当たり配当金(円)		
	中間期末	期末	年間
18年3月期	—	3.00	3.00
19年3月期(実績)	—	—	30.00
19年3月期(予想)	—	30.00	

(第1回優先株式)

	1株当たり配当金(円)		
	中間期末	期末	年間
18年3月期	—	3.052	3.052
19年3月期(実績)	—	—	30.52
19年3月期(予想)	—	30.52	

※ 上記業績予想には、本資料を発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。なお、上記業績予想に関する事項は中間決算短信(連結)の添付資料7頁をご覧ください。

「期中平均株式数」(自己株式数控除後)

	平成17年9月中間期	平成18年9月中間期	平成18年3月期
普通株式	51,705,745株	5,166,681株	51,697,403株
第1回優先株式	20,000,000株	2,000,000株	20,000,000株

「期末発行済株式数」(自己株式数控除後)

	平成17年9月中間期	平成18年9月中間期	平成18年3月期
普通株式	51,699,828株	5,164,646株	51,681,576株
第1回優先株式	20,000,000株	2,000,000株	20,000,000株

1. 「19年3月中間期の業績」指標算式

・1株当り中間(当期)純利益

中間(当期)純利益－普通株式に帰属しない金額(※1)

普通株式の期中平均株式数(除く普通株式の期中平均自己株式数)

・1株当り純資産

中間期末の純資産の部の合計額－控除する金額(※2)

中間期末発行済普通株式数(除く普通株式の自己株式数)

※1 剰余金の配当による優先株式配当金総額等

※2 優先株式発行金額及び剰余金の配当による優先株式配当金総額等

2. 「19年3月期の業績予想」指標算式

・1株当り予想当期純利益

予想当期純利益－予想優先株式配当金総額

中間期末発行済普通株式数(除く普通株式の自己株式数)

6. 中間財務諸表等

中間財務諸表

① 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)			
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)		
(資産の部)									
I 流動資産									
1 現金及び預金		654		1,170		725			
2 受取手形	※3,5	2,063		2,183		2,235			
3 売掛金		2,175		2,421		2,537			
4 たな卸資産		2,808		3,081		2,619			
5 その他		332		420		158			
6 貸倒引当金		△36		△49		△44			
流動資産合計			7,997	45.67		9,226	50.11	8,231	46.72
II 固定資産									
1 有形固定資産	※1,2								
(1) 建物		3,910		3,706		3,807			
(2) 機械及び装置		708		571		636			
(3) 土地		4,147		4,147		4,147			
(4) その他		385		343		355			
有形固定資産合計		9,152		8,768		8,947			
2 無形固定資産		55		54		53			
3 投資その他の資産									
(1) 投資有価証券		32		32		32			
(2) その他		351		404		411			
(3) 貸倒引当金		△79		△71		△59			
投資その他の資産 合計		305		365		384			
固定資産合計			9,512	54.33		9,188	49.89	9,386	53.28
資産合計			17,510	100.00		18,415	100.00	17,618	100.00
(負債の部)									
I 流動負債									
1 支払手形	※5	2,482		3,833		3,027			
2 買掛金		986		1,004		972			
3 短期借入金	※2,4	2,977		3,500		3,500			
4 1年以内返済予定 長期借入金	※2	4,753		500		500			
5 未払金		453		561		358			
6 未払法人税等		44		43		73			
7 前受金		564		402		425			
8 賞与引当金		167		167		211			
9 その他		159		178		193			
流動負債合計			12,588	71.89		10,191	55.34	9,261	52.57
II 固定負債									
1 長期借入金	※2	—		2,750		3,000			
2 長期未払金		90		—		—			
3 繰延税金負債		0		0		0			
4 退職給付引当金		1,411		1,503		1,480			
固定負債合計			1,501	8.57		4,253	23.10	4,480	25.43
負債合計			14,089	80.46		14,444	78.44	13,742	78.00

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)			
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)		
(資本の部)									
I	資本金		1,838	10.50		—	—	1,838	10.43
II	利益剰余金								
	中間(当期)未処分 利益	1,596			—			2,054	
	利益剰余金合計		1,596	9.11		—	—	2,054	11.66
III	その他有価証券評価 差額金		0	0.00		—	—	0	0.00
IV	自己株式		△13	△0.07		—	—	△17	△0.09
	資本合計		3,420	19.54		—	—	3,875	22.00
	負債資本合計		17,510	100.00		—	—	17,618	100.00
(純資産の部)									
I	株主資本								
1	資本金					1,838			
2	利益剰余金								
	(1) 利益準備金				21				
	(2) その他利益剰余金				2,134				
	繰越利益剰余金				2,134				
	利益剰余金合計					2,155			
3	自己株式					△24			
	株主資本合計					3,970	21.56		
II	評価・換算差額等								
1	その他有価証券 評価差額金					0			
	評価・換算差額等 合計					0	0.00		
	純資産合計					3,970	21.56		
	負債純資産合計					18,415	100.00		

② 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
I 売上高			9,751 100.00		10,004 100.00		20,421 100.00
II 売上原価			7,214 73.99		7,418 74.15		15,197 74.42
売上総利益			2,536 26.01		2,586 25.85		5,224 25.58
III 販売費及び 一般管理費			2,065 21.18		2,159 21.58		4,194 20.54
営業利益			471 4.83		426 4.27		1,029 5.04
IV 営業外収益	※1		9 0.10		8 0.08		20 0.10
V 営業外費用	※2		82 0.84		88 0.88		164 0.81
経常利益			398 4.09		347 3.47		885 4.33
VI 特別損失			0 0.01		— —		— —
税引前中間(当期) 純利益			397 4.08		347 3.47		885 4.33
法人税、住民税 及び事業税			28 0.29		29 0.30		57 0.28
中間(当期)純利益			369 3.79		317 3.17		828 4.05
前期繰越利益			1,226				1,226
中間(当期)未処分 利益			1,596				2,054

③ 中間株主資本等変動計算書

当中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本					
	資本金	利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		利益準備金	その他利益剰余金	利益剰余金合計		
			繰越利益剰余金			
平成18年3月31日残高(百万円)	1,838		2,054	2,054	△17	3,875
中間会計期間中の変動額						
剰余金の配当		21	△237	△216		△216
中間純利益			317	317		317
自己株式の取得					△6	△6
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)						
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)		21	79	100	△6	94
平成18年9月30日残高(百万円)	1,838	21	2,134	2,155	△24	3,970

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高(百万円)	0	0	3,875
中間会計期間中の変動額			
剰余金の配当			△216
中間純利益			317
自己株式の取得			△6
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)	△0	△0	△0
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	△0	△0	94
平成18年9月30日残高(百万円)	0	0	3,970

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(1) 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法 なお、評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定しております。</p> <p>時価のないもの 総平均法による原価法</p> <p>たな卸資産 a 評価基準 原価法 b 評価方法 主として移動平均法</p> <p>(2) 減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3～50年 機械装置 2～13年</p> <p>無形固定資産 定額法 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>(1) 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 子会社株式 総平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法 なお、評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定しております。</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>たな卸資産 a 評価基準 同左 b 評価方法 同左</p> <p>(2) 減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p>	<p>(1) 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 子会社株式 総平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法 なお、評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定しております。</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>たな卸資産 ① 製品 移動平均法による原価法 ② 原材料 移動平均法による原価法 ③ 仕掛品 移動平均法による原価法 ④ 貯蔵品 移動平均法による原価法 ⑤ 販売用不動産 個別法による原価法</p> <p>(2) 減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p>

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(3) 引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備え、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、債権の回収可能性を検討して回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員に対する賞与の支払に備えて、支給見込額を計上しております。</p> <p>③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異(2,067百万円)については、15年による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、各期の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額をそれぞれ発生翌期より費用処理しております。 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額を費用処理しております。</p> <p>(4) リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。 なお、仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>(3) 引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) リース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>(3) 引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異(2,067百万円)については、15年による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、各期の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額をそれぞれ発生翌期より費用処理することとしております。 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額を費用処理しております。</p> <p>(4) リース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

会計方針の変更

<p>前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 「固定資産の減損に係る会計基準」 (「固定資産の減損に係る会計基準 の設定に関する意見書」(企業会計 審議会 平成14年8月9日))及び 「固定資産の減損に係る会計基準の 適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適 用指針第6号)を当中間会計期間から 適用しております。 これによる損益に与える影響はあ りません。</p>	<p>—</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に 関する会計基準) 当中間会計期間より、「貸借対照表 の純資産の部の表示に関する会計基 準」(企業会計基準委員会 平成17 年12月9日 企業会計基準第5号) 及び「貸借対照表の純資産の部の表 示に関する会計基準等の適用指針」 (企業会計基準委員会 平成17年12 月9日 企業会計基準適用指針第8 号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はあり ません。 なお、従来の資本の部の合計に相当 する金額は3,970百万円であります。 中間財務諸表等規則の改正により、 当中間会計期間における中間財務諸 表は、改正後の中間財務諸表等規則 により作成しております。</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 「固定資産の減損に係る会計基準」 (「固定資産の減損に係る会計基準 の設定に関する意見書」(企業会計 審議会 平成14年8月9日))及び 「固定資産の減損に係る会計基準の 適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適 用指針第6号)を当会計年度から適用 しております。 これによる損益に与える影響はあ りません。</p>

追加情報

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(『私的整理に関するガイドライン』に基づく「再建計画」について)</p> <p>平成14年5月28日に開催された債権者会議において、主要債権者ならびに対象債権者全員の同意により成立した『私的整理に関するガイドライン』に基づく「再建計画」の進捗状況は以下のとおりであります。</p> <p>事業損益計画の進捗状況</p> <p>再建計画（通年）のうち、当年度計画の2分の1と比較して、売上目標及び利益目標について、いずれも上回って達成しております。</p>	<p>—</p> <p>(退職給付引当金について)</p> <p>当社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成18年1月31日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けております。当中間会計期間末日現在において測定された返還相当額（最低責任準備金）は2,474百万円であり、当該返還相当額（最低責任準備金）の支払が当中間会計期間末日に行われたと仮定して「退職給付会計に関する実務指針（中間報告）」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号）第44-2項を適用した場合に生じる損益の見込み額は1,717百万円であります。</p>	<p>(『私的整理に関するガイドライン』に基づく「再建計画」について)</p> <p>当社は『私的整理に関するガイドライン』に基づく「再建計画」を当会計年度において終結いたしました。</p> <p>(退職給付引当金について)</p> <p>当社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成18年1月31日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けております。当事業年度末日現在において測定された返還相当額（最低責任準備金）は2,489百万円であり、当該返還相当額（最低責任準備金）の支払が当事業年度末日に行われたと仮定して「退職給付会計に関する実務指針（中間報告）」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号）第44-2項を適用した場合に生じる損益の見込み額は1,699百万円であります。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)	前事業年度末 (平成18年3月31日)
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 6,298百万円</p> <p>※2 担保提供資産 固定資産のうち、下記工場財団は借入金6,472百万円に対し抵当権が設定されております。 土地 4,144百万円 建物 3,843百万円 構築物 171百万円 機械装置 487百万円 計 8,647百万円</p> <p>※3 —</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 6,692百万円</p> <p>※2 担保提供資産 固定資産のうち、下記工場財団は借入金6,750百万円に対し抵当権が設定されております。 土地 4,144百万円 建物 3,660百万円 構築物 155百万円 計 7,960百万円</p> <p>※3 —</p> <p>※4 コミットメントライン契約 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行とコミットメントライン契約を締結しております。 当中間会計年度末におけるコミットメントラインに係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。 コミットメントライン契約の総額 1,000百万円 当中間会計年度末借入未実行残高 500百万円</p> <p>※5 中間会計期間末日満期手形の会計処理については手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当中間会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の中間会計期間末日満期手形が、中間会計期間末残高に含まれております。 受取手形 164百万円 支払手形 727百万円</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 6,504百万円</p> <p>※2 担保提供資産 固定資産のうち、下記工場財団は借入金7,000百万円に対し抵当権が設定されております。 土地 4,144百万円 建物 3,756百万円 構築物 161百万円 計 8,063百万円</p> <p>※3 手形割引高 受取手形割引高 200百万円</p> <p>※4 コミットメントライン契約 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行とコミットメントライン契約を締結しております。 当会計年度末におけるコミットメントラインに係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。 コミットメントライン契約の総額 1,000百万円 当会計年度末借入未実行残高 500百万円</p>

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
※1 営業外収益のうち 受取利息 1百万円	※1 営業外収益のうち 受取利息 1百万円	※1 営業外収益のうち 受取利息及び 受取配当金 2百万円
※2 営業外費用のうち 支払利息 77百万円 手形売却損 3百万円	※2 営業外費用のうち 支払利息 43百万円 手形売却損 3百万円	※2 営業外費用のうち 支払利息 150百万円 手形売却損 7百万円
3 減価償却実施額 有形固定資産 210百万円 無形固定資産 3百万円	3 減価償却実施額 有形固定資産 191百万円 無形固定資産 3百万円	3 減価償却実施額 有形固定資産 421百万円 無形固定資産 7百万円

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	189,654	29,805	196,982	22,477

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 29,805株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

株式併合による減少 196,982株

(リース取引関係)

半期報告書についてEDINETにより開示を行うため記載を省略しております。

(有価証券関係)

(前中間会計期間末)(平成17年9月30日)

時価のある子会社株式及び関連会社株式は該当はありません。

(当中間会計期間末)(平成18年9月30日)

時価のある子会社株式及び関連会社株式は該当はありません。

(前事業年度末)(平成18年3月31日)

時価のある子会社株式及び関連会社株式は該当はありません。

(1株当たり情報)

中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(販売の状況)

製品別売上明細

期 別 品 名	前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)		当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)		増減率 (%)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)		金額(百万円)	構成比(%)
軽量シャッター	1,662	17.0	1,544	15.4	△7.1	3,292	16.1
重量シャッター	5,244	53.8	5,509	55.1	5.1	11,109	54.4
シャッター関連	801	8.2	945	9.5	18.0	1,708	8.4
シャッター計	7,708	79.1	8,000	80.0	3.8	16,109	78.9
スチールドア	1,409	14.5	1,388	13.9	△1.5	2,954	14.5
建 材 他	633	6.5	616	6.1	△2.7	1,358	6.6
合 計	9,751	100.0	10,004	100.0	2.6	20,421	100.0